

第2節 財政のアジア・中南米比較

加賀美 充洋

この論文では、アジア（東・東南アジアの6カ国）と中南米（主要8カ国）における政府財政を比較して主に次の4点について分析を行った。

先ず第1に、開発において「大きな政府」が良いか「小さな政府」が良いかよく議論される。これは政府の市場機構介入の度合を指している。補助金・交付金や税金により政府は市場に介入することができるし、また、国営企業を設立し政府自らが生産活動に参加する。介入により政府支出が多いこと、すなわち「大きな政府」の方が経済成長は高いのであろうか。また逆に政府支出の少ない「小さな政府」の方が効率的で成長は高いのであろうか。

次に、財政赤字の規模とインフレーション及び対外債務の関係である。財政赤字の発生は、(1)政府の借入れ（国債等により国内から借りるか、外国から借入するか）あるいは、(2)通貨の増発によりファイナンスされる。外国から借りすぎれば対外債務問題となり、通貨を発行しすぎればインフレを招来する。

第3に、アジアと中南米において財政収入と支出の中味に違いがあるのであろうか。歳入と歳出項目の比較により、その特徴を浮き彫りにし、財政赤字を生む要因を探る。

最後に財政の安定性を両地域で比較する。政権の安定性、政策の一貫性や持続性は結果として財政の収入・支出の安定性に影響を与えると類推される。

以上の意図の下に70年代と80年代の対外債務危機後の政策対応をみるため、70年代平均（1970-79年）と80年代平均（1980-86年）を比較している。なお分析に用いたIMF作成のGovernment Finance Statistics (GFS)のデータは、(1)中央政府（一般+特別会計及び社会保障関連会計の和）のみの勘定であり、地方政府及び国営企業は含まれていない、(2)アジア諸国は、韓国とマレーシ

アを除き社会保障関連の勘定を含んでいない、(3)フィリピンと参考のため付けた日本は中央政府の一般会計のみのデータである、といった資料的制約を有している点に注意する必要がある。

先ず第1に、政府支出とGDP成長率の関連であるが、明確な相関はでなかった。政府支出計(経常支出+資本支出)の対GDP比をみると、70年代のアジア平均と中南米平均は全く同じ17.5%であり、80年代は前者20.1%及び後者22.1%で比率は増加したが両者で2%の差しかなく、70年代、80年代を通じ両地域に政府支出の大きさによる差はほとんど認められない。一般的には、アジアより中南米の方が「大きい政府」の印象をもつがそうではないことがわかる。GDP成長率は70年代及び80年代共にアジア平均の方が高い。特に中南米は80年代にマイナス成長に落ち込んでいる。70年代と80年代を比較すると、両地域とも政府支出比の増大に対し、GDP成長率は低下という意味で時系列的には支出と成長率の間に負の関係があるようにみえる。しかし、アジアも中南米も相対的な財政支出の規模は同じでありながら成長率にかなりの差が発生したという意味において、支出と成長率を結びつける明白な関係はないようにみえる(ただし成長率に影響を与えるものは、財政支出だけではなく、公共投資等の項目別重要性やその使われ方及び効率性、あるいは採られた政策等のもっと総合的な分析が必要であり、今後の課題として残される)。

第2に財政赤字とインフレ及び対外債務の関係であるが、先ず財政赤字(対GDP比)は、70年代にはアジアと中南米で差はなかったが80年代には前者平均-2.7%、後者平均-5.1%と大きな差が出た。インフレはアジアの方が低く、80年代には縮小しているが、中南米では80年代に入り平均で3桁のインフレを記録した。対外債務(一人当たり)も中南米は高く、80年代のアジア平均479ドルに対し1000ドルを超えた。財政赤字とインフレの相関関係は回帰推計でも確認された。このように中南米では、財政赤字を通貨の増発によって補うことが多い。一方、マレーシアのように財政赤字が大きくても通貨増発によらず、インフレを低く抑えている国があることは興味深い。

財政赤字と一人当たり対外債務に関しては統計的に有意な結果が得られな

かった。これは対外債務が残高のストック量であり、例えば、財政赤字とフローの債務支払額等を回帰させた方がよいのかも知れない。事実、国内外の債務の利子支払いが経常支出中に占める割合は、85年にブラジルで43%、メキシコで45%を超えた。

第3に歳入・歳出の構成である。歳入に関しては、アジアが所得税収入に、中南米が付加価値税や消費税等の国内税（間接税）収入に依存している。中南米において所得税収入のシェアが低いのは、所得格差が大きいため最低課税所得を低く設定できないこと、及び高所得者の脱税が広範に行われていることの反映と思われる。歳入の70年代と80年代の比較では、項目間の変動は、アジアではほとんどなかったが、中南米では80年代になり社会保障関連のシェア減少を、国内税収入のシェア増でカバーした（第1表参照）。

歳出項目比較では、アジアにおいて防衛費シェアの大きい点と社会保障関連（韓国とマレーシアのデータのみであるが）のシェアが極端に小さい点に特徴がある。防衛支出に関しては、アジアにおける地政学的要因が強い。すなわち共産主義国家に対峙していたり、国家が分断されていたりといったことが原因している。社会保障に関しては、中南米の比率が高いのは、歴史的にポピュリズムにより都市中間層や労働者階級が比較的保護された点に由来しよう。アジアの低い社会保障支出は、ある意味でパイを大きくする成長の方が優先された結果、分配面の考慮が後回しにされたといえよう（第2表参照）。

80年代の支出項目比で中南米は「その他」項目が急増している。これは内外債務に対する利子支払いが著増したからである。これは他の支出（例えば公共投資等）を圧迫し、政策選択の自由度を極端に狭めている。

このようにみると、中南米の財政赤字解消のためには、一つには歳入における税制改革が必要であり、直接税収入を増やすことが肝要であろう。法人税、個人所得税の見直しと同時に補捉率を高めることも重要である。一方、歳出においては、効率的で焦点を絞った支出が望まれる。特に公共投資の落込みは将来の成長を左右する大きな問題であり、公的貯蓄を生み出し、投資に回る資金を捻出する必要がある。

第1表 中央政府経常歳入の構成比

(%)

	所得税*		社会保障 関連収入		国内税		貿易税		その他の税		税外収入		サンプル数	
	1970年代	1980年代	1970年代	1980年代	1970年代	1980年代	1970年代	1980年代	1970年代	1980年代	1970年代	1980年代	1970年代	1980年代
アジア (加重平均)	39.0	40.5	0.3	0.4	29.9	29.6	19.4	14.6	0.9	1.1	10.5	13.7	-	-
韓国	29.5	25.1	0.9	1.3	44.5	45.1	14.3	15.0	0.9	1.2	10.0	12.2	9	8
シンガポール	44.1	44.2	-	-	16.1	14.2	8.9	5.1	2.2	3.0	28.8	33.5	8	6
インドネシア	63.9	68.8	-	-	14.9	12.3	12.7	4.6	0.6	0.4	7.8	13.9	8	7
マレーシア	32.5	39.7	0.4	0.5	22.1	17.5	32.5	24.4	1.1	1.6	11.5	16.3	8	7
フィリピン	24.4	22.8	-	-	32.5	39.0	30.1	25.1	1.4	1.7	11.5	11.2	8	6
タイ	16.4	20.8	-	-	45.9	46.6	27.8	22.5	0.7	0.6	9.2	9.4	8	6
中南米 (加重平均)	24.4	22.3	22.0	17.2	26.8	31.3	10.2	10.0	1.4	1.5	15.1	17.6	-	-
アルゼンチン	5.0	7.4	26.2	20.2	16.9	40.9	16.6	12.6	3.0	4.1	32.4	14.7	10	5
ブラジル	20.5	19.5	30.6	25.0	33.4	24.0	5.6	3.6	0.0	0.0	9.9	27.9	10	6
チリ	17.2	16.1	15.0	10.0	34.2	40.2	8.7	7.1	3.5	6.3	21.2	20.3	8	7
コロンビア	36.0	26.2	13.1	10.6	18.9	23.6	21.6	15.9	3.9	2.1	6.5	21.7	9	4
メキシコ	34.4	25.5	15.7	11.1	33.2	41.0	9.9	14.6	1.0	0.5	5.7	7.3	8	6
パラグアイ	18.7	23.3	11.5	13.3	22.2	21.9	25.8	15.5	11.3	11.3	10.5	14.8	8	7
ウルグアイ	10.8	11.9	28.5	24.3	37.8	41.7	9.4	12.0	7.3	3.6	6.3	6.5	8	7
ベネズエラ	58.7	64.4	4.6	3.8	5.2	4.6	6.4	12.0	0.4	0.3	24.7	14.9	10	6
(参考)														
米国	59.0	52.8	26.9	31.0	5.4	5.0	1.6	1.5	0.0	0.0	7.1	9.7	8	7
日本	68.8	70.1	-	-	21.5	19.3	3.2	2.0	3.2	3.5	3.4	5.1	10	6

*個人所得税、法人所得税の他に賃金税や固定資産や富にかかる税を含む。

(出所) IMF, Government Finance Statistics より作成。

第2表 中央政府総財政支出の構成比

	(%)															
	治安・防衛 1970年代1980年代	教育 1970年代1980年代	保健・衛生 1970年代1980年代	社会保険関連 1970年代1980年代	住宅・ 地産サービス 1970年代1980年代	経済サービス 1970年代1980年代	行政一般 及びその他 1970年代1980年代	サンプル数 70年代80年代								
アジア (加重平均)	21.6	18.7	14.6	14.6	3.2	3.2	2.2	2.5	2.7	2.9	26.6	26.1	29.1	32.0	-	-
韓国	31.0	31.2	16.0	18.6	1.3	1.6	5.2	6.4	2.0	1.8	21.0	15.4	23.4	25.0	9	8
シンガポール	29.1	21.8	16.6	19.0	8.0	6.6	1.6	1.2	8.4	7.6	11.7	15.3	24.6	28.4	8	5
インドネシア	17.2	12.3	8.4	8.3	2.0	2.3	0.0	0.0	2.2	2.3	32.3	29.0	37.9	45.8	7	4
マレーシア	16.9	14.7	22.3	16.8	6.7	4.7	3.1	3.9	2.5	5.5	15.5	28.9	33.1	25.5	8	2
フィリピン	16.7	10.9	14.4	13.9	4.2	4.2	0.0	0.0	2.2	3.5	39.8	43.0	22.7	24.6	8	6
タイ	20.0	20.2	20.8	19.8	4.1	4.9	3.9	2.8	3.5	2.3	23.3	23.4	24.4	26.5	8	6
中南米 (加重平均)	7.2	5.6	11.1	9.5	5.3	4.3	27.2	24.5	1.5	2.1	25.5	21.5	22.1	32.5	-	-
アルゼンチン	11.1	10.4	9.0	7.8	2.1	1.5	26.4	33.5	4.1	1.0	25.3	19.2	21.9	26.6	5	5
ブラジル	6.7	3.6	6.1	3.5	6.9	7.0	36.0	31.3	0.1	0.5	22.2	19.6	22.0	34.6	10	6
チリ	12.3	11.7	14.2	13.8	7.4	6.4	25.1	38.9	7.0	4.7	15.1	9.2	18.8	15.2	8	7
コロンビア	-	6.8	-	19.3	-	4.1	22.7	11.5	-	3.8	-	23.7	-	23.7	-	3
メキシコ	3.4	2.2	17.1	13.6	4.1	1.6	22.7	11.5	0.0	3.2	31.6	27.9	21.0	40.0	8	6
パラグアイ	12.9	11.9	13.1	12.1	3.0	4.2	17.5	26.5	1.9	2.9	20.2	16.4	31.4	25.9	8	6
ウルグアイ	9.6	12.2	10.2	7.0	4.0	3.9	44.5	49.2	0.9	0.9	9.9	8.9	20.9	17.9	8	7
ペネスエラ (参考)	8.0	6.2	16.3	18.1	9.9	8.0	6.8	7.0	3.2	6.5	28.7	21.8	27.1	32.4	10	6
米国	24.8	23.6	3.2	2.1	9.4	10.9	34.1	32.2	3.1	2.9	10.1	9.0	15.3	19.3	8	7

(注) 総財政支出=経常支出+資本支出
(出所) 第1表に同じ。